



2002年2月14日 第2002-31号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

衆議院予算委員会で予算案審議始まる

実効性ある雇用対策と真の医療制度改革を！

2月12日から衆議院予算委員会で2002年度予算案の審議が始まりました。これに合わせて連合が実施した傍聴行動にJAM本部からも参加しました。民主党からは12日は岡田克也議員らが質問にたち、医療制度の抜本改革実施の法案への明記、雇用保険未加入者対策費の計上などを強く求めました。13日には五十嵐文彦議員らが質問。小泉首相が進めようとしている構造改革の問題点を鋭く追求しました。主な質疑・答弁は次の通りです。

【民主党・岡田議員】

医療制度の抜本改革実施については、法案に明記せずに、なぜ3割負担が構造改革につながるのか。改革の実施時期も来年4月までにと法案に明記すべきだ。これまでと同様に、国民負担だけが先行して、抜本改革ができないのではないか。

【小泉首相】

抜本改革と3割負担は同時に行う必要があるが、抜本改革の実施は法案に明記しなくても、基本方針を示した上で進めることができる。

【民主党・岡田議員】

この予算案ではどのような雇用対策を計上しているのか。とりわけ、学卒未就業者、自営業廃業者などの雇用保険未加入者の対策を講じる必要がある。

【坂口厚生労働大臣】

雇用対策については、これまでの雇用創出、雇用保険の延長給付、ミスマッチ解消といった取り組みに加えて、地域の实情にそった雇用対策の実施、キャリアカウンセラー体制の拡充、政労使でのワークシェアリングの検討、といった新しい切り口で対策を講じる。

医療制度改革に関する小泉首相の答弁は、抜本改革が必要といいながら、その実施を法案に

明記する必要があるという、明らかに責任回避の言い逃れにすぎないものでした。

政府改革案に連合が抗議の談話

連合は、政府・与党の医療制度改革案に抗議し、事務局長談話を発表。草野事務局長は「政府は、1997年に2割負担を強行した際の公約である、2000年度までの抜本改革実施を反故にした。さらに今回も国民・患者の負担増を強いる改正案に合意するのは、政府の責任放棄であり断じて許すことはできない」と強く抗議。また、「『医療制度改革1000万人署名』に組織の総力を挙げて取り組み、この署名を背景に、改革先送り・負担先行の政府案を廃案に追い込む」との決意を表明しました。

民主党と連合・政治担当者が会議

2月13日、連合構成組織政治担当者会議が開催され、民主党から菅幹事長、岡田政調会長らが参加。民主党の国会・法案対策などについて意見交換を行いました。

冒頭、草野事務局長は民主党に対して、景気・雇用対策や医療制度の抜本改革実施に万全の対応を図るよう要請。

これに応じて菅幹事長は「小泉首相の『構造改革をすれば景気がよくなる』という主張は根本的に間違い。財政に過度に依存しない形での内需拡大策を軸に新しい経済政策を考えていく必要がある」と述べました。さらに「今後も連合の意をくみ取り、協力しあって今の厳しい状況を跳ね返し、新しい希望の見える政治の流れをつくりたい」とし、連合と民主党のさらなる連携強化を確認し合いました。